

株式会社ヤマセ

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年1月20日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社ヤマセ（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社ヤマセの企業概要	1
(2) 株式会社ヤマセの事業概要	3
(3) 経営理念	10
(4) サステナビリティ.....	11
2. インパクトの特定	16
(1) バリューチェーン分析.....	16
(2) インパクトマッピング	16
(3) インパクトレーダーによるマッピング	17
(4) 特定したインパクト.....	19
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	21
3. インパクトの評価	23
4. モニタリング	26
(1) 株式会社ヤマセにおけるインパクトの管理体制.....	26
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	26

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社ヤマセの企業概要

企業名	株式会社ヤマセ
創業	1918年6月
設立	1974年2月
代表者名	各務 友浩
資本金	3,500万円
従業員	44名(2025年11月時点)
売上高	1,203百万円(2025年8月期)
事業拠点	本社 岐阜県土岐市妻木町3107番地の29
事業内容	セラミックタイル用坯土及び窯業原料製造販売、内装建材製造販売

株式会社 ヤマセ



<沿革>

1918年6月	食器用坯土の製造業として創業
1924年7月	製品の生産に動力として初めて電気を導入
1943年1月	有限会社ヤマセ陶料所設立
1954年頃	モザイクタイル用坯土の生産を開始
1969年9月	初めてタイル用坯土の生産にスプレードライヤーを導入
1974年2月	株式会社ヤマセ設立（資本金6,000千円）
1986年5月	有限会社ヤマセ陶料所の事業を株式会社ヤマセへ営業譲渡
1991年5月	カラーコーディネート事業部（C.C事業部）新設 混合設備稼働
2006年6月	資本金35,000千円に増資
2009年12月	一般財団法人たじみ・笠原タイル館設立 同社代表者が理事長に就任
2010年8月	本社を現所在地に移転
2011年8月	有限会社ヤマセ陶料所を吸収合併し同社解散
2016年11月	現代表者が代表取締役に就任
2022年6月	多治見市陶磁器意匠研究所にパソコンを寄贈
2025年10月	SDGs宣言
2025年11月	岐阜県危険物安全協会より表彰

(2) 株式会社ヤマセの事業概要

【事業内容】

同社は、タイル・釉薬・カラー道路・研磨剤・食器などの各種セラミック原材料の精製加工・販売を行っている。顧客の要望に合わせて 100 種類以上の天然原料を調合・精製・加工し、提供している。



〔提案から製造までの流れ〕

① 提案

まず、打ち合わせで製造したい製品のイメージを聴取する。同社で納品するものは成形する前の原材料(タイルで言えば、プレスをして焼く前の粉状の原料)のため、成形する会社の持つ機械で成形してきちんとしたイメージになるよう、打ち合わせを行う。小ロットや新素材にも対応している。



② 試験

同社の研究室には、製造工場の機器のミニチュア版がある。オーダー内容を工場で再現できるよう、研究室で不純物の除去から調合、成形、強度の確認まで、同社から納品した後きちんと実現できるかの試験を行う。試験を無事終えたとき、工場で製造するための調合表（料理でいう「レシピ」）が出来上がる。同社では、要望を聞いてから試験を行い提案するまで、迅速に対応している。



③ 原料調達

同社では顧客の様々な要望に応えられるよう、常時 100 種類以上の原料をストックしている。原料は中部地域の良質な原料を中心に、必要に応じて海外の原料も用意できる。



④ 製造

研究室での試験で作成した「調合表」をもとに、各種原材料を製造する。

- 原料の調合

研究室で作成した「調合表」をもとに原材料を調合しているが、季節や天候等によって原材料の状態は変化する。試験室での結果が再現できるよう、日々調整を行っている。



- 混合・粉碎

調合した原料は、水と合わせて湿式ボールミル(粉碎機)に投入し、泥状になるまで粉碎する。その後、粉碎して泥漿(でいしよう・スラリー)となった原料は、ついていた鉄や木屑などの不純物を振動ぶるい等で除去し、成形・焼成しても割れずに美しい状態を保てるようにする。



- 乾燥

不純物を除去した泥漿を、スプレードライヤーで乾燥させる。ここでは絶乾(水分がない)状態にしてしまうと、プレス成形後に崩れてしまうため、各プレス成形機にとって最適な水分量の±0.5%を保って納品を行う。乾燥した製品は 0.2 ミリ程度の球形の顆粒粉になる。



- 着色

乾燥させた粉に顔料等をブレンドする。床用タイルでは表面がすり減っても装飾性を維持するように、中まで着色されているタイルが多く使われている。タイルの色やデザインに応じて混合をしている。



- 最終検査

出来上がった製品は全て、研究室で成形・焼成する。納品するものが定めた収縮率・色・吸水率にきちんとになっているか検査を行う。多くの枚数を並べ合わせて使用するタイルは、特に予定していた収縮率や色から変わってしまうことが許されないため厳しい検査を行っている。



【取扱製品】

<p><u>外壁タイル（マンション、戸建て等）原料</u></p>  <p>外壁タイルは建築物のデザイン性を高めるだけでなく、建築物の中にあるコンクリートの酸化を防ぎ、建築物を守る。</p>	<p><u>内壁タイル原料</u></p>  <p>内壁タイル原料では、部屋の湿度の調整や臭いの吸収など、住環境を快適にするなどの機能について研究・開発を行う。</p>
<p><u>床材タイル（屋内外）原料</u></p>  <p>床用無釉タイル原料において、多様なデザインに対応するよう小ロット生産体制を敷いている。</p>	<p><u>白色陶磁器用 磁選長石</u></p>  <p>白い陶磁器のニーズに対応した長石原料。粉碎・脱鉄加工を行い、含有鉄分 0.06%まで精製して、白さを実現している。</p>

<p><u>カラー舗装材用原料</u></p> 	<p><u>機能性多孔質セラミック</u></p> 
<p>セラミック製のカラー道路材。耐摩擦性と耐久性に優れておりバスレーンなど、交通量の多い道路でもカラー化できる。</p>	<p>泡立てた粘土を、そのまま加工した多孔質セラミック。セラミックスでありながら、優れた保水性能があり、屋上緑化の媒体や、各種フィルターなどに適している。</p>

【同社の強み】



- 調達力

同社が提供する製品の原料である「粘土」「石」などは限りある自然資源。同社は現在も未来も顧客の様々な要望に応えられるよう、国内を中心に豊富な調達先を持ち、海外でも世界各国から原料を調達できるようネットワークを形成している。

➤ 国内調達ネットワーク

当地区は良質な原材料の産地として、タイル製造・美濃焼などの焼き物産業文化が発展しており、高品質の原材料を低成本で調達することが可能。また中部地方以外にも日本各地に原料調達ルートを確保しており、顧客の要望に適した原材料を調達できるようネットワークを形成している。



➤ 海外調達ネットワーク

海外の原料はインド、ニュージーランド、ポルトガル、ウクライナ、ドイツ、イタリア、スペイン、アメリカなどから調達を行っており、日本国内では調達が難しい原料も調達することが可能。

- 調合力

同社では常に 100 種類以上の原材料をストックし、用途に合わせた試験を繰り返し行っているため、要望を実現する調合技術がある。研究室での試験で作成した「調合表」をもとに工場では原材料を調合するが、隨時入庫していく原料の品質は常に一定ではない。日々培った原材料の調合力を活かし、原材料に変化があっても再現できるよう日々調整を行っている。業界では、大手メーカーからの指定調合（材料支給）が一般的だが、同社では調合から提案している。大手メーカーから「見たことがない調合」と言われることもあり、セオリーから外れた競合他社ではできないレシピで調合することができる。また、業界全体発展のため、その技術は出し惜しみすることなくオープンにしている。

➤ 日々の研究から培った分析力・予測力

日々の研究開発から、「どの原料にどのような特徴があるのか」「理想に近づけるためにはどれとどれを調合すれば良いか」「調合した結果に対する原因」などの分析・予測をしている。



➤ 工場で正しく再現できるまで繰り返す試験

気温・湿度によって変化しやすい原材料を見極めて、適正な調合量を決定している。

- 生産技術

製造前のテストでは成功しても、実機を使用する製造工程ではうまく再現できない、ということは少なくない。同社には研究室で作った試作品を工場で再現する「生産技術」がある。窯業技術に精通し、提案・対応する営業スタッフ、新素材にチャレンジし研究開発を惜しまない開発スタッフ、規格内に製品を仕上げる製造スタッフなど、各工程でプロフェッショナル達が生産技術を駆使することで再現している。

- 対応力

同社では、顧客の要望に応えるため、様々なことに対応している。

- 迅速な提案

セラミック原材の分析・使用方法の研究と製造のスキルを蓄積しているため、顧客の要望を聞いてから迅速に提案することが可能。



- 新素材へのチャレンジ

顧客の要望に合わせて、新素材の活用や「この素材を使えないか？」という相談にも応え、チャレンジしている。

- 小ロット対応

納品において「必要なものを」「必要な時に」「必要な分だけ」の実現をめざし、小ロットにも対応している。

- 研究開発

顧客に高品質な製品を提供するため、試験室を設け、日々研究開発と試験を行っている。様々な試験機器を使用し、タイルを始めとした、セラミック関連の「研究開発」を行っている。

- 繙続的な研究開発

同社では、貴重な鉱物資源を有效地に活かすべく継続的な研究開発に取り組んでいる。技術的な開発と合わせて、知財、マーケティング面の検討も行う。これらは顧客への提案力にもつながっている。



- 成形・焼成までの試験を行い、納品後の製品に責任を持つ

同社が納品する製品は主にパウダー状だが、研究室にはそれらを成形・焼成する試験機器も各種備えている。納品後、顧客の手元に渡った製品が、顧客の製造工程を経て理想通りの形になるのか厳密に検査している。

【今後の展開】

- タイルメーカーでは、タイルを性能に応じて水廻りや床、内壁、外壁など用途別に分けているが、一般的に、タイルを建築躯体へ貼付けることで、防水性が向上し、かつ、建築躯体の劣化を防止することができる。また、タイルには様々な色彩、材質、形状のものがあり、その選択により、建築外装や内装、道路などデザイン性を豊かにすることで、住空間や社会空間を豊かに魅せることができるというメリットがある。タイル貼りの建築物は、他の外壁仕上げに比べ初期コストがかかる反面、耐候性に優れ、メンテナンスも比較的容易で、意匠上の美しさから、公共建築物やマンションなどで幅広く選択されている。また、タイルを生成する原料の石、粘土、水は自然由来であり、化学原料を使用しないため、環境に優しい工業製品であることから安定した一定の需要が見込まれる。
- 国内の住宅着工数は減っているものの、リフォームや建て替えのニーズは上昇傾向にある。また、世界に目を向けても、タイルマーケットは毎年数パーセントずつ上昇していくと予想されている。同社は、タイル原料メーカーでは珍しい提案営業をおこなうカラーコーディネート部門を有しており、独自性を発揮することで、新しい顧客の獲得につなげていく。
- 現在の売上は国内100%であり、その内訳はタイル事業90%とその他事業が10%となっている。今後は、タイル事業について国内の売上を維持しつつ海外輸出（ベトナム、インドネシア、マレーシア、タイ）を開始する。また、同時に道路舗装材事業等を拡大していく。
- 同社は、顧客の品質基準に応える「技術・開発力」と、それを実現する社員の「人的資源」、更に鉱物資源の豊富な地域性を活かした「調達力」など、その強みを最大限に引き出し、タイルメーカーなど多くの企業や研究機関とタッグを組み、伝統的なタイルだけでなく、革新的なタイル用原料の開発・生産を通じ、陶磁器タイルの価値や魅力を多くの人に伝えていく。



(3) 経営理念

同社は、社員や関与する人たちの幸せのみならず、地場産業の活性化に寄与し、さらに、岐阜県美濃地方の陶磁器や原材料の魅力を世界に伝えることが使命であると考え、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【代表者メッセージ】

セラミックス原材料で環境と未来を想像する

【コーポレートスローガン】

未来へ、社会の礎をつなぐ

ヤマセは「土」という地球資源と人材を大切にしながら、快適に暮らせる社会の礎をつくり、つないでいきます

【理念】

① ポリシー

これからの社会に必要とされる、優秀な人材を輩出する

② バリュー

対応力の高さで、お客様の希望をより早く、より高品質に叶える

③ ミッション

タイル原料から、環境負荷を配慮した社会づくりを支える

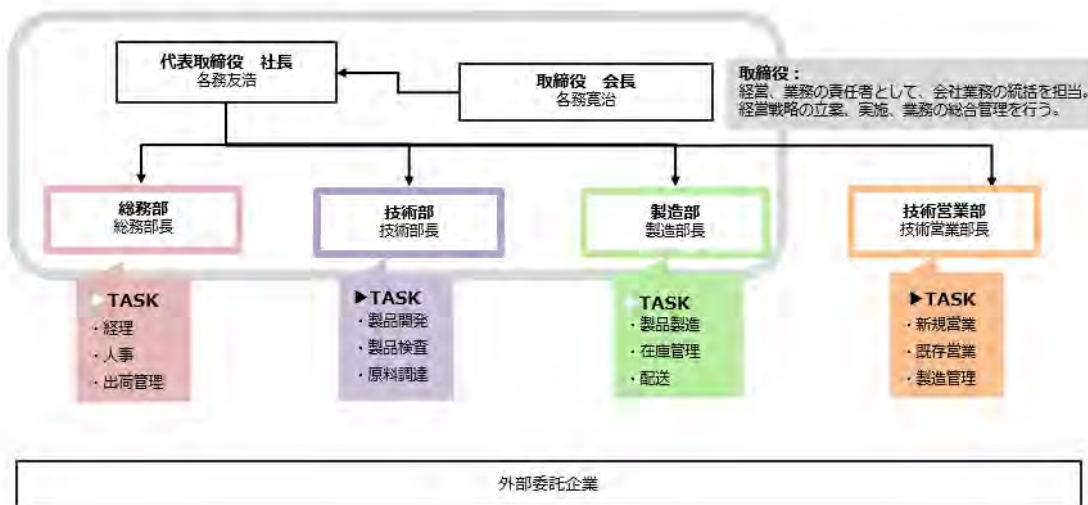
④ ビジョン

未来の、人と地球に快適な環境を実現

年初に、代表者自らが年頭抱負で全従業員に対して年度方針を発表するとともに経営理念を発信している。また、年2回（7月、12月）のボーナス支給日直前に実施している全体会議においても、代表者が経営理念を発信し浸透を図っている。

【組織体制】

同社の組織の特徴は、各部門の部長を取締役として経営に参画する仕組み



(4) サステナビリティ

同社は SDGs 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

それぞれの重点項目（マテリアリティ）において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① 製品の品質と安全衛生

- 対応力の高さお客様の希望を叶え、更なる品質向上に努めます
- 定期的な安全衛生委員会により、安全意識の社内共有を徹底します



② 環境保全への取り組み

- 業務効率化や低温焼成技術により、エネルギー使用量の削減を図ります
- 法令に基づく廃棄物や有害化学物質の適切な管理と削減に努めます



③ 働きやすい職場づくり

- 有給休暇取得を含めた労働時間の管理により、メンタルヘルス向上に努めます
- ハラスメント防止に向けて、社員との対話に努め、相談体制を構築します



④ 地域社会への貢献

- 岐阜県並びに地元に対する協賛等を通じて地域社会に貢献します
- 地元小中学校から職業体験を受入します
- 災害時に地元住民に井戸を解放します



<SDGs 宣言以外>

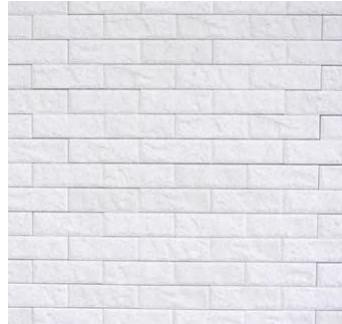
- 環境への取り組み
- 黒雲母のセシウム吸着特性の研究



土壤を汚染する放射性セシウムという物質が問題になっている。この物質は田畠を汚染し農作物を汚染してしまう。同社は、取り扱う粘土鉱物がセシウムを強く吸着することに着目し、研究各機関と共に調査をしている。そのなかで美濃地域から産出される花崗岩に含まれる鉱物・黒雲母が、セシウム吸着に有効であることを確認し、東北地方の有機栽培農家が管理する水田の除染に協力し始めた。同社が使用する原料に粉碎等の加工をして稻作農家に無償提供している。継続して取り組んだ結果、現在は肥料として役立っている。

➤ 焼かないタイルを開発

1,200°C以上の高温で焼成を行う陶磁器の製造では CO₂が発生する。CO₂はオゾン層を破壊するなど環境への影響が懸念されている。同社では「焼かないタイル」を研究し、その成果として「CO₂を吸収して固めるタイル」を開発した。また、この研究の成果に「湿度の調整」「臭いの吸着」といった機能を加えた。世界中の鉱物の中から効果の高い原料を選択して取扱しており、環境を考慮したインテリア調湿タイルとして販売している。



➤ 廃陶磁器の再利用

廃棄された陶磁器を全国から回収し、同社工場内で粉碎を行った上で、タイル用の原料として再利用している。通常、廃棄される陶器やタイルは不燃ごみとして埋め立てられるが、同社でタイル原料として再利用することで、廃棄物軽減に貢献している。また、廃棄される陶磁器の他、ガラスや研磨剤などの製造から排出される廃棄物を再利用するなどの研究を重ね、現在は使用する原材料の 30%程度をリサイクル材料に置き換えるまでになり、中にはリサイクル 100%の製品も製造している。今後も更にリサイクルの研究に取り組み、環境の改善に貢献していく。

• 地域産業支援

同社の所在地である岐阜県東濃地域は、昭和 10 年頃よりモザイクタイルの生産で栄えてきた。この地域のモザイクタイルの歴史文化を紹介し、また最新のタイル製品に触れることができる場として「モザイクタイルミュージアム」が 2016 年 6 月にオープンした。ミュージアムに展示されている歴史的文化的貯蔵品の収集にあたっては、同社会長を含む地元有志メンバーが 20 年にわたって全国を回り調達した。そういう過程もあり同社会長がミュージアムの初代館長を務めたほか、現在は同社代表者が理事を務めている。



- 多治見市陶磁器意匠研究所にパソコンを寄贈
国内外から焼き物に興味がある研究生を招いて指導を行う同研究所の取り組みに共鳴し、パソコンを寄贈した。



- 特別セミナー「未来へ社会の礎をつなぐために」を実施
外部講師を招き、サステナブルな社会を実現するための考え方や事業について、実例を交えて紹介するセミナーを開催した。



- 安全衛生向上セミナーの開催
同社社員向けに外部講師を招き、安全衛生向上セミナーを開催した。



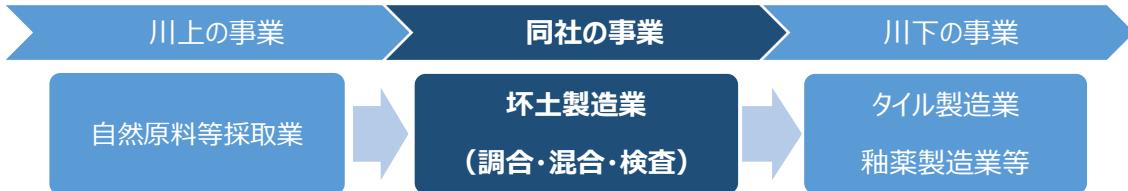
- 社内セミナーの実施

2ヶ月に1回、勤務時間内に社員全員が参加する社内セミナーを実施。テーマは工場の安全や品質に
関わる「安全衛生」や「窯業技術」「自然環境」など。様々なテーマでレベルアップを図っている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、主にタイルや釉薬、カラー道路、研磨剤、食器などのセラミック原材料の精製・加工・販売を行っている。自然原料を調合・精製し、100種類以上の素材を提供する技術力を持っている。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業（国際標準産業分類：2399）」とする。
- 川上の事業を、「石、砂及び粘土採取業（同：0810）」「化学及び肥料用鉱物鉱業（同：0891）」とする。
- 川下の事業を、「耐火性製品製造業（同：2391）」「建築用粘土材料製造業（同：2392）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業		川下の事業			
業種 (国際標準産業分類コード)			石、砂及び粘土採取業 (0810)		化学及び肥料用 鉱物鉱業 (0891)		他に分類されないその他の 非金属鉱物製品製造業 (2399)		耐火性製品製造業 (2391)		建築用粘土材料製造業 (2392)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争		●●								
		現代の奴隸制度		●●								
		児童労働		●●								
		データのプライバシー										
		自然灾害		●●								
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	健康と安全		●●				●		●		●
		水		●●								
		食糧										
		エネルギー										
		住居					●		●		●	
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統		●●								
		ファイナンス										
	生活	雇用	●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●●	●●	●●	●●
		社会的保護	●		●		●		●		●	
	平等と正義	ジェンダー平等		●●								
		民族/人種の平等		●●								
		年齢差別										
		その他の社会的弱者										
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配		●●								
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の発展		●		●						
	インフラ	インフラ	●				●●		●●		●●	
		経済収束										
自然環境	生物多様性と 健全な生態系	気候の安定性		●●			●		●		●	
		水域		●●			●●		●●		●●	
		大気		●●			●		●		●	
		土壤		●●			●●		●●		●●	
		生物種		●●			●●		●●		●●	
		生息地		●●			●●		●●		●●	
	サーキュラリティ	資源強度		●●			●●		●●		●●	
		廃棄物		●●			●●		●●		●●	

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
川上、川下の事業は、同社が与える影響が小さいため、省略する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト		取組内容	対応するSDGs
			PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全	○	安全衛生委員会の定期開催、安全講習、メンタルヘルス対策講習、リスキーアセスメント講習、朝礼時のKY活動の徹底により、労働災害防止に取り組んでいる。 「健康経営優良法人」の認定取得を検討している。	8.8
		生活	雇用	○	人事評価制度を見直し、資格取得の支援、資格取得者に対する手当を支給している ワークライフバランスを充実させるため、有給休暇の取得奨励に取り組んでいる。 地元の雇用創出のため、採用を強化していく方針である。	8.5
		平等と正義	ジェンダー平等	○	女性管理者の登用等、ダイバーシティに取り組んでいる。	8.8
	社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	○	顧客や研究機関と協力して、新しいタイル原料の研究開発に取り組み、製造業全体の競争力強化に貢献している。	9.1
		インフラ	インフラ	○	タイル、研磨材、特殊釉薬など、社会インフラを維持するための高品質な素材を供給している。 新規事業として、道路の「カラー舗装材」事業を開始し、交通インフラ維持に貢献している。 事業継続のため、BCPを策定する方針である。	9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○	・SBT認証を取得し、電気使用量削減に取り組んでいく。 ・社用車のEVやハイブリッド車への切り替え、フォークリフトのEV化、LEDへの切り替え促進等、GHG削減に取り組んでいる。 ・「CO ₂ を吸収して固めるタイル」を開発する等、環境面に配慮した製品開発に取り組んでいる。	7.3 13.2
		生物多様性と健全な生態系	土壌	○	土壤を汚染する放射性セシウムの除染できる「黒雲母」鉱物を農家に提供している。	12.4
		サーキュラリティ	廃棄物	○ ○	DX導入によるペーパーレスに取り組んでいる。 廃棄された陶磁器を全国から回収し、弊社工場内で粉碎を行った上で、タイル用の原料として再利用している。	12.5

※同社の「ジェンダー平等」「零細・中小企業の繁栄」「土壤」「廃棄物」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G (環境・社会・ガバナンス) 毎に特定した。

環境 (Environment)

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、本社社屋・工場の LED 化、営業車両やフォークリフトのハイブリッドや電気自動車への切り替え、省エネ設備への切り替え、製造工程の燃料の使用量の改善およびグリーン電力や非化石証書の利用によるカーボンニュートラルの実現に向けて、積極的に取り組んでいる。
- 廃棄物削減に関しては、DX 導入による、紙書類のペーパーレス化や、通常、廃棄される陶磁器やタイルは不燃ごみとして埋め立てられるが、タイル原料に再利用する取り組みを通じてサーキュラーエコノミーを推進している。
- また、陶磁器の製造工程は 1,200℃以上の高温で焼成を行うため、CO₂が発生する。同社は、「焼かないタイル」の開発を通じて、「CO₂を吸収して固めるタイル」を開発し、更に「湿度の調整」「臭いの吸着」といった機能を追加し、環境に配慮した製品製造にも取り組んでいる。
- このインパクトは「気候の安定性」「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

7.3 : 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。

12.5 : 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

13.2 : 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会 (Social)

高品質なタイル原料の安定供給による窯業への貢献と新たな分野への展開

- 同社は、タイルメーカー向けサプライヤーとして、高品質で環境性能の高いタイル原料を供給していくことで窯業の発展に貢献している。
- 同社の強みは、お客さまの多様な要望に応えるため、国内外に原料調達ネットワークを構築している点にある。常時 100 種類以上の原材料を保管し、用途に応じた試験を繰り返すことで、要望を実現する高度な調合技術を有している。さらに、研究室で開発した試作品を工場で量産可能な形に再現する「生産技術」も備えている。
- 今後は、この強みを活かして、東南アジア向けの売上強化や、新規事業として始めた道路の「カラー舗装材」事業を拡大し、交通インフラの発展にも貢献していく。
- また、BCP (事業継続計画) の策定により、災害時においても事業を継続できる体制づくりを行っていく。
- このインパクトは「零細・中小企業の繁栄」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靭（レジリエント）なインフラを開発する。

ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備

- 同社は、従業員のワーク・ライフ・バランスを充実させ、働きやすい職場環境の構築に取り組んでいる。
- 残業時間は月平均6時間と少ない。有給休暇の取得率は約60%であるため、有給休暇（全休・半休）の取得奨励に取り組んでいく方針である。
- 従業員の育成に関しては、フォークリフトの運転資格やクレーン・玉掛け等の業務に必要な資格取得にかかる費用負担、資格取得者に対する手当の支給など、人材育成に積極的に取り組んでいる。
- また、女性管理職の登用も検討し、性別問わず働きやすい職場環境を構築していく方針である。
- 採用に関しては、地元高校、大学から積極的に学生をインターンシップで受け入れ、新卒採用に注力することで、地元の雇用創出に貢献している。
- このインパクトは「雇用」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.5：2030年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の構築

- 同社は、従業員が安全に働きやすい環境を整備に取り組んでいる。
- 従業員の健康管理に関しては、2026年までに「健康経営優良法人」の認定を取得し、心身ともに安心・安全で働く環境を提供していく。また、定期的に労働安全衛生に関する研修を行い、従業員の安全意識向上、労働災害防止に取り組んでいる。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス＆ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12, 13」において大きな課題が残る、「7, 8, 9」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 岐阜県におけるインパクトニーズ

- 岐阜県における「SDGs 未来都市計画」を参考し、岐阜県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

岐阜県 SDGs 未来都市計画 －SDGs の推進に資する取組（抜粋）－
○環境保全の推進
○「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた取組みの加速化
○県内産業の活力の強化
○地域経済を支える広域ネットワークの形成
○誰もがともに活躍できる共創社会の実現
○新次元の地方分散に向けた環境整備

③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の 6 つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
高品質なタイル原料の安定供給による窯業への貢献と 新たな分野への展開	地域経済の持続的成長 地域のイノベーション支援
ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備 安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において PI を拡大 自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「廃棄物」「気候の安定性」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> タイル原料製造工程の燃料の使用量の改善およびグリーン電力や非化石証書の利用によるカーボンニュートラルへの積極的な取り組みを推進 ・DX 推進により構築した自社システムを通じたペーパーレス化の推進 ・自社で培ってきた技術力を活かし、「窯業坏土※」の原料におけるリサイクル材料の利用を通じてサーキュラーエコノミーの取り組みを推進 ※窯業製品を作るために、粘土や鉱物原料を目的に応じて調合した「焼く前の原料土」 ・「焼かないタイル」の研究により開発した「CO₂を吸収して固めるタイル」の普及により窯業のカーボンニュートラルに貢献
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量を 2030 年度までに 2022 年度比 30% 削減 (2024 年度電気使用実績: 3,966,129kwh) ・2030 年度までに紙の使用量を対前年比 10%/年削減する (2024 年度実績: 62,500 枚) ・2030 年度までに窯業坏土の原料におけるリサイクル材料の割合を 50% に増やす (2024 年度実績: 30%) ・2030 年度までに「CO₂を吸収して固めるタイル」を 1 社以上の同業他社が製造できるように技術を共有する <p>※各項目の以降の目標は改めて設定する</p>

高品質なタイル原料の安定供給による窯業への貢献と新たな分野への展開

項目	内容
インパクトの種類	社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・タイルメーカー向けサプライヤーとして、高品質で環境性能の高いタイル原料を供給していくことで窯業の発展に貢献する ・ハウスメーカー向けのタイル原料および衛生陶器原料を海外輸出（ベトナム・インドネシア・マレーシア・タイ）し、需要に応える ・新規事業として始めた道路の「カラー舗装材」事業を拡大し、交通インフラの発展に貢献する ・従業員の安全確保および取引先への信頼維持の観点から BCP（事業継続計画）の策定を実施する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・既存タイル事業を維持しつつ、2030 年度までに海外売上を年間 2 億円以上、道路舗装材の売上を年間 2 億円以上にする (2024 年度売上高：約 12 億円、海外・道路舗装材売上約 1 億円) ・2027 年度までに BCP を策定し、以降年 1 回以上研修・訓練等を実施する ※以降の目標は改めて設定する

ダイバーシティ経営の推進および安全で働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大、 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」「健康と安全」「ジェンダー平等」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員の管理職への登用、障がい者および高齢者雇用の継続、外国人増加等ダイバーシティの推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境の整備 地元高校、大学から積極的に学生をインターンシップで受け入れ、新卒採用に注力する 労働災害や疾病の防止、安全で健康的な職場環境の提供、継続的な改善の仕組みを構築する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇取得率を 2027 年までに 70%以上にする (2024 年 4 月～2025 年 5 月実績 63%) 女性管理職者（部長クラス）を 2028 年度までに 1 名登用する (2025 年 11 月時点 0 名) 2026 年 4 月以降、毎年 2 名の新卒者を採用する (直近 3 年間で 2 名採用) 2026 年度に健康経営優良法人認定を取得し、以降維持する <p>※各項目、以降の目標は改めて設定する</p>

4. モニタリング

(1) 株式会社ヤマセにおけるインパクトの管理体制

- ・ 同社では、奥村部長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- ・ 今後については、本件にかかる責任者を奥村部長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- ・ 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。